

辻泰弘 国会ニュース

つじ やす ひろ Kokkai News 2008年5月12日 NO. 69

道路特定財源継続に反対討論!!

5月9日、辻泰弘が、財政金融委員会において、「生活第一」の思いを込めて行った道路特定財源継続法案への反対討論は以下の通り。

辻泰弘：私は、ただいま議題となりました「道路整備費財源特例法改正案」に対し、会派を代表して、反対の討論を行います。

今日まで私どもは、道路特定財源制度を、政府の資源配分のあり方や中央集権・地方分権という国の制度の根幹に関わる問題と捉え、主張を展開して参りました。確かに、戦後の経済復興、経済成長の過程での道路への集中投資は、意義ある側面を有していたことは否定できません。

しかし、時代は推移し、道路整備が進む一方で、医療、年金、福祉、雇用、教育、環境など、道路以上に重要な政策課題を日本は抱えています。このような状況の中で、なぜ道路だけが優先的な財政措置を受けられるのか、世論調査の結果を見ても、多くの国民が疑問を抱き、その是正に向けた抜本改革を求めていることは明らかであります。

同時に、今や道路特定財源制度は、不適切な使用、税の無駄遣い、過大見積もりなど、腐敗の温床と化しておりますが、それらは、我々の指摘なかりせば、今なお闇に葬られていたものであります。自動的に道路に財源が充てられ、十分なチェックが効きにくい特定財源制度は即刻廃止すべきであります。

にもかかわらず、今次法案は、わずかばかりの一般財源化の装いを凝らしつつも、揮発油税等の今後 10 年間にわたる特定財源継続を求めることがその本質に他ならず、国民の要望に反するものと言わざるを得ません。また、政府・与党は 21 年度からの一般財源化を決定しましたが、それは今次法案と両立致しません。21 年度からの一般財源化を言いながら、21 年度以降 29 年度までの特定財源継続を法定することは明らかな矛盾であり、その矛盾を解消しようとする姿勢は国民への背信行為であります。

さらに、法案や政府・与党の方針には税制の抜本改革なき場合の特定財源継続への抜け道を残している、必要と判断される道路などの表現を駆使して一般財源化の骨抜きを図っている、一般財源化の範囲・内容が政府内で統一されていない、法案の前提である 59 兆円の道路計画の具体的内容、裏付けが明示されず、公共投資抑制の他の政府方針との整合性を欠いている、秋頃の最新データに基づく新計画策定を決めながら、それを待たずして 10 年間に拘束することになる、公益法人や特別会計のムダ排除のための具体策がない、など多くの問題点を孕んでおり、容認する訳には参りません。

なお、去る 4 月 30 日、衆議院において、本法案と密接不可分の税法改正案が、参議院審議途中にもかかわらず、強引に再可決されたことは、参議院の独立性と直近の民意を否定し、物価上昇にあえく国民生活に思いを致すことなき政権与党の国民不在の姿勢をまざまざと示したものであります。与党に猛省を促すとともに、我々は、この暴挙に対する怒りを多くの国民と共有しつつ、生活第一の政治、即ち、政権交代をめざし、全力を傾注する決意であることを申し上げ、反対討論を終わります。（法案は委員会でも否決）

本法案は本日の参議院本会議でも否決されました。ご意見等は下記まで。

